

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	広報もりおか発行事務事業			事業コード	0078
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	小野寺弘純	担当者名	佐藤篤	内線番号	2624
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 14 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

市政に関する行政情報や市民生活に密接に関わる情報を全市民へ周知するため、毎月 2 回 (1 日・15 日) 全世帯を対象に「広報もりおか」を発行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市民へ市政情報を伝えるために開始した。昭和 14 年 5 月創刊

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民や議会から、広報のサイズを A4 判に変更してほしい、字を大きくしてほしい、目次を設けてほしい、もっと有意義な情報を迅速に載せてほしいなど、多様な意見が寄せられている。

これまでもレイアウトの工夫や文字の大きさ変更などに努めてきたが、今後も「より読みやすく、より分かりやすい広報紙」になるよう引き続き検討をしていきたい。なお、携帯端末やインターネットなど多様な広報媒体との連携による、迅速かつ効果的な広報活動の展開が求められる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民 (主に中学生以上)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297267	298148	297267	298853	298853
B 世帯数	世帯	125590	125590	125590	126973	126973
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

広報紙による市政情報の提供

全世帯を対象に, 毎月2回 (1日号と15日号) を発行

- ・毎月2回の広報編集会議で各号の編集方針を決定
- ・取材と原稿作成 (担当課の原稿収集含む)
- ・DTPシステムによる編集
- ・印刷及び町内会配布担当員への配布
- ・町内会配布担当員とポスティング業者から各世帯へ配布 (市民活動推進課所管)
- ・広告掲載による歳入の確保

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 1回当たりの発行部数	部	139600	139600	139300	140000	140000
B 年間発行回数	回	24	24	24	24	24
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市民に市政情報を提供することによって, 市政に対する理解と協力を得る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 広報紙を読んでいる市民の比率(市民意識調査やまちづくりアンケート等による)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	86.0	—	89.0	—	90.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	4215	4687	4690	3774
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	35870	29753	32099	29469
	⑤その他(広告料収入)	千円	13645	10673	9228	11550
	A 小計 ①～⑤	千円	53730	45113	46017	44793
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	10100	10200	10100	10100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	40400	40800	40400	40400
計	トータルコスト A+B	千円	94130	85913	86417	51950
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市民が市政情報を得ることによって、市政への理解や参加促進につながることから、上位基本事業の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民へ市政情報を正確かつ適切に提供することは市の責務であることから、市が関与することは妥当である。

③ 対象の妥当性

より広く市政に対する理解度の向上や市民参画の促進を図るためには、現状の全戸配布は妥当と考える。

④ 廃止・休止の影響

全市民へくまなく情報を提供できる唯一の媒体であり、廃止や休止により市政に対する理解度はもとより、市民生活や市民活動に多大な影響を与えることが予想される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

行政として周知すべき事項に限らず、市民ニーズに即した情報を掲載することで、広報紙を活用する市民の比率が向上することからも、成果が向上する余地はある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益者である市民に対して市政情報を提供することは当然の責務であり、その対価や負担を別に求めることは適当ではないことから、受益機会と費用負担については公平・公正と考える。

(4) 効率性評価

ページ数を削減し事業費を抑制することは、提供する情報量の低下につながることから適当ではない。その一方で、広報編集や取材のより一層の効率化を図ることにより、人件費を削減することは可能であると考ええる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

寄せられる市民の意見を参考にして、より市民に親しまれる広報紙を目指す。23年度は、その一環として、市民が参加するコーナーを新たに設けたが、個人や市民団体の活動を周知するコーナーを設けることなどについても検討していきたい。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民参加コーナーへの投稿数が少ないなど周知不足が懸念される。情報を待つだけでなく、各地域へ頻繁に足を運ぶなど、能動的・積極的な情報収集に努めなければいけない。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 24 年 1 月に広報もりおか紙上で行ったクイズに応募いただいた市民の感想を見ると、よく広報もりおかに目を通してることがわかった。広報もりおかは全市民へ周知することができる貴重な手段であることから、そのことを念頭に、一層親しみやすい紙面づくり、的確な情報の収集・取捨選択・編集を今後も続けていく必要がある。